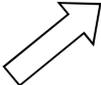
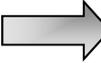
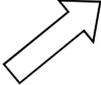
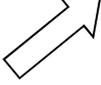
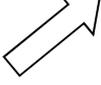


愛知県経済の現状と見通し < 2020年11月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	<p>厳しい状況にあるものの、下げ止まりの動きが広がっている</p> <p>依然厳しい状況にあるものの、消費喚起策の効果や、生産、輸出の持ち直しなど、下げ止まりの動きが広がっている。</p>		
	当面の見通し	<p>厳しい状況が続くなか、緩やかに持ち直しに向かう見通し</p> <p>厳しい状況が続くなか、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、景気は緩やかに持ち直しに向かう見通し。</p>		
家計部門	個人消費	<p>下げ止まりの動きがみられる</p> <p>百貨店販売額は12か月連続の前年比減少</p>		
	雇用	<p>悪化しつつある</p> <p>有効求人倍率は17か月連続の前月比低下</p>		
	住宅投資	<p>弱含んでいる</p> <p>住宅着工戸数は5か月連続の前年比減少</p>		
企業部門	企業活動	<p>持ち直しの動きがみられる</p> <p>鉱工業生産指数は12か月連続の前年比低下</p>		
	企業倒産	<p>一進一退</p> <p>企業倒産件数は2か月連続の前年比減少</p>		
海外部門	輸出	<p>持ち直しつつある</p> <p>名古屋港通関輸出金額は9か月ぶりの前年比増加</p>		
公共部門	公共投資	<p>持ち直しの動きが見られる</p> <p>公共工事請負金額は2か月連続の前年比増加</p>		

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、 : 上方修正、 : 据え置き、 : 下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、 : 晴、 | : 晴～曇、 : 曇、 | : 曇～雨、 : 雨、 : 雨を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 中田
	電話: 059-354-7102 Mail: 33ir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	下げ止まりの動きがみられる	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

個人消費は、下げ止まりの動きがみられる。

個人消費の動向を支出側からみると、9月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比 13.5%と2か月連続の減少(図表1)。自動車等関係費、通信費などの交通・通信(同 18.8%)や、授業料などの教育(同 21.8%)などが減少。

個人消費の動向を販売側からみると、9月の百貨店販売額は、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛のほか、前年同月に消費増税直前の駆け込み需要で販売が伸びた反動もあって、前年比 36.8%と12か月連続の減少。スーパー販売額は、引き続き買いだめ需要がみられるものの、消費増税直前の駆け込み需要の反動から、同 2.3%と9か月ぶりの減少。(図表2)。

10月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比 +33.2%と13か月ぶりの増加。普通車(同 +33.3%)、軽乗用車(同+30.7%)が13か月ぶり、小型車(同 +35.6%)が7か月ぶりにそれぞれ増加。前年同月が台風や消費増税の影響で大きく落ち込んだため、反動により大幅に増加。

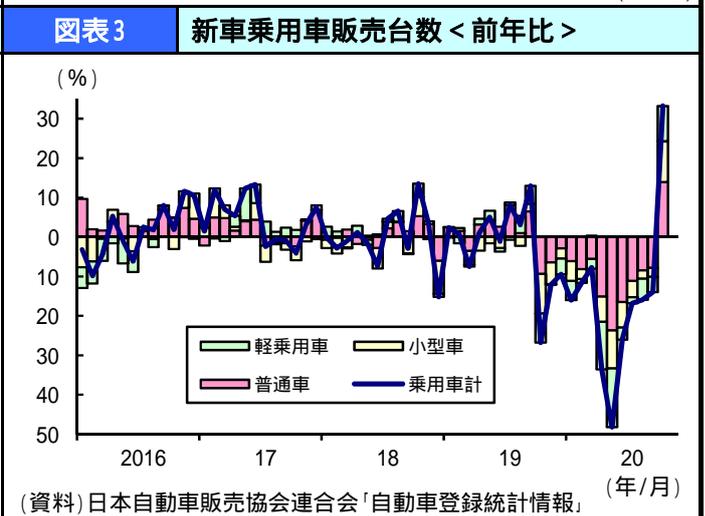
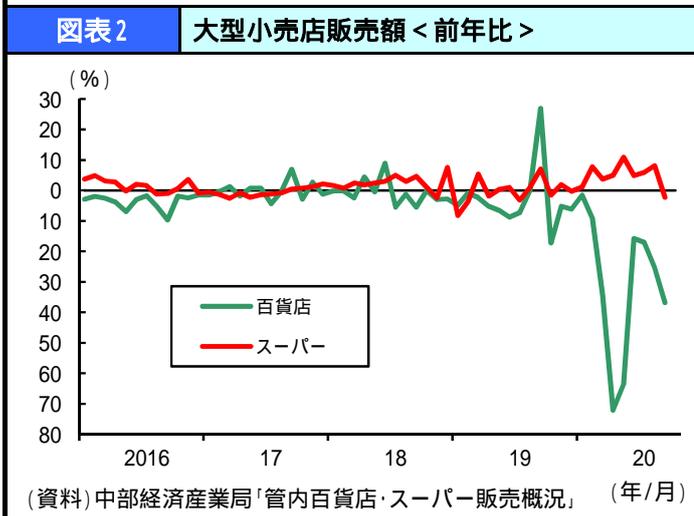
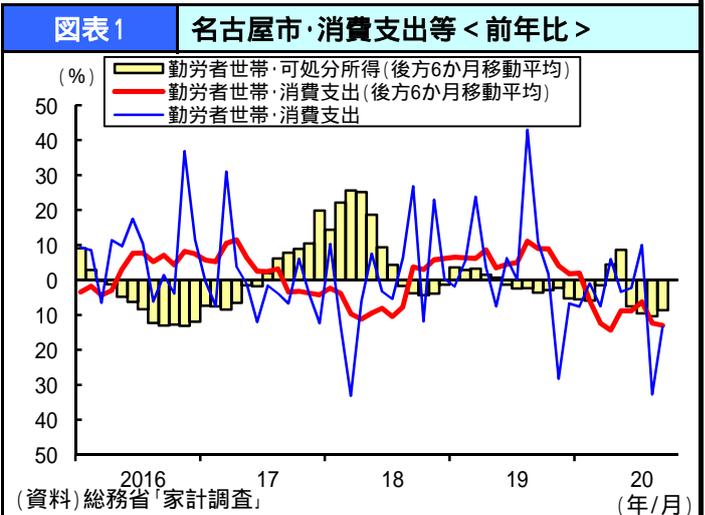
見通し

内閣府の景気ウォッチャー調査(10月)によると、東海地区の家計動向関連の先行き判断DIは、横這いを示す50を下回るものの、46.7と3か月連続で上昇し、緩やかに回復しつつある。こうしたなか、足元で新規感染者数が増加しており、消費の下押しリスクとなる可能性。年末年始に向けて再拡大への警戒感から、再び自粛ムードの動きが強まるとみられるほか、消費の後押しと期待されるGoTo事業は、感染再拡大の影響を受けて一部地域で利用制限が検討されるなど、個人消費の持ち直しペースは鈍化する可能性も。

9月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)
 前年比 13.5% (2か月連続の減少)
 ・交通・通信: 前年比 18.8% (4か月連続の減少)
 ・教育: 前年比 21.8% (5か月ぶりの減少)

9月 大型小売店販売額
 ・百貨店: 前年比 36.8% (12か月連続の減少)
 ・スーパー: 前年比 2.3% (9か月ぶりの減少)

10月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)
 27,093台 前年比 +33.2% (13か月ぶりの増加)
 ・普通車 11,329台
 前年比 +33.3% (13か月ぶりの増加)



雇用	悪化しつつある	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

雇用は、悪化しつつある。

9月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.01倍(前月比 0.01ポイント)と17か月連続で低下し、3か月連続で全国平均(1.03倍)を下回った。一方、新規求人倍率は2.01倍(前月比 +0.17ポイント)と3か月連続で上昇。新規求人数は、前年比 27.6%と11か月連続で減少。主要産業別にみると、製造業(同 34.9%)は輸送用機械器具製造業(同 37.2%)などで減少し、非製造業は宿泊業・飲食サービス業(同 47.6%)など幅広い業種で減少。

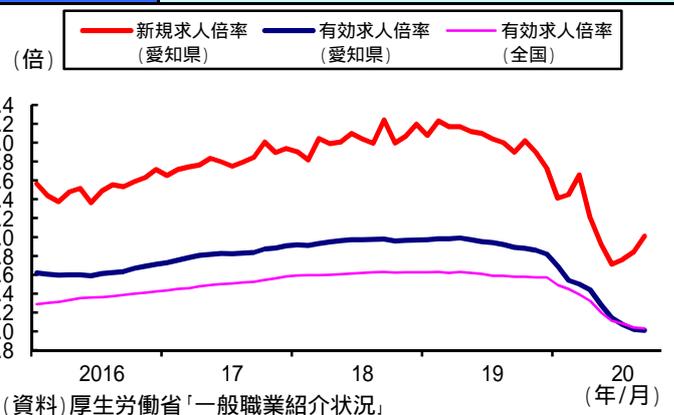
見通し

東海地区の7 - 9月の完全失業率は2.7%と三四半期連続で悪化。厚生労働省によると、11月13日時点で愛知県内の感染拡大関連の解雇や雇止めは4,043人と、東京、大阪に次ぐ人数。雇用状況の悪化が続くなか、政府は12月末で期限を迎える雇用調整助成金の特例措置を来年2月末まで延長する方針を示すなど、雇用維持支援策により大幅な雇用調整は抑制される見通し。

9月 求人倍率(季節調整値)

- ・有効求人倍率: 1.01倍
前月比 0.01ポイント(17か月連続の低下)
- ・新規求人倍率: 2.01倍
前月比 +0.17ポイント(3か月連続の上昇)

図表4 有効・新規求人倍率<季節調整値>



住宅

弱含んでいる

基調判断の前月との比較

水準評価

現状

住宅投資は、弱含んでいる。

9月の住宅着工戸数は、前年比 26.1%と5か月連続の減少。利用関係別にみると、持家(同 7.5%)が5か月連続、貸家(同 35.7%)が8か月連続、分譲マンション(同 41.0%)や分譲一戸建て(同 25.3%)の分譲住宅(同 32.2%)が5か月連続でそれぞれ減少した。

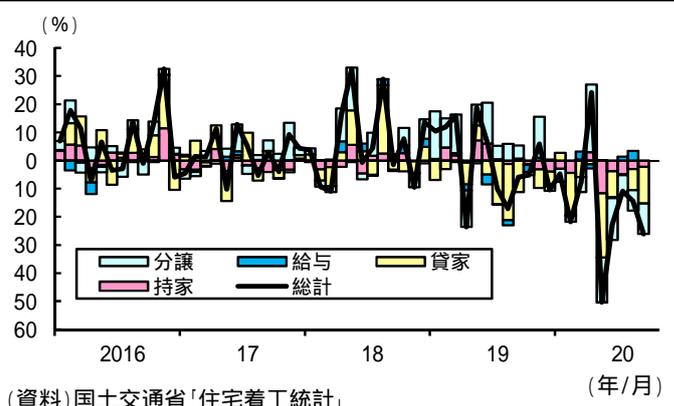
見通し

消費増税に加え、新型コロナ感染拡大の影響を受けて、住宅着工戸数は前年比マイナス基調が続く。こうしたなか、テレワークなど自宅で過ごす時間が増え、充実した住環境へのニーズの高まりから、住宅展示場への客足が増加。持ち直しが期待されるものの、コロナ禍での雇用・所得環境の悪化から、当面は弱含みが続く見通し。

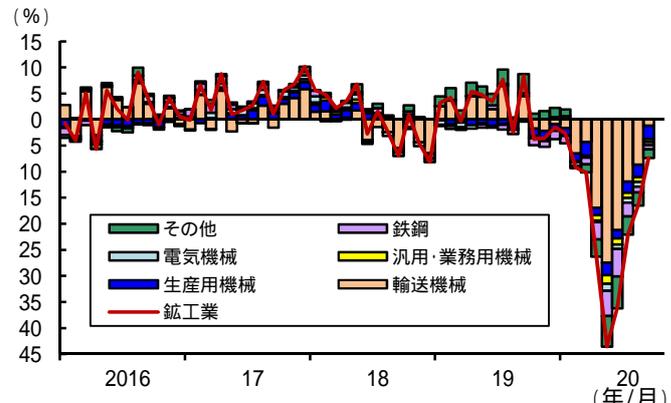
9月 住宅着工戸数

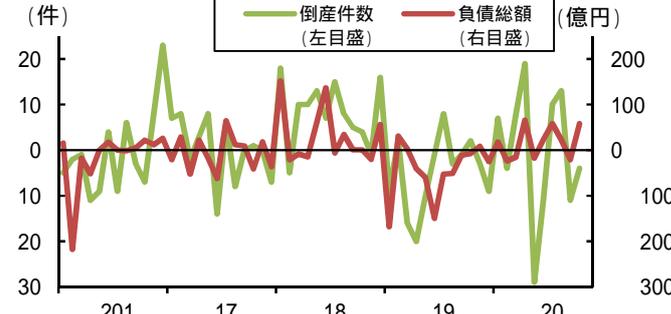
- 3,972戸 前年比 26.1% (5か月連続の減少)
- ・持家: 1,494戸
前年比 7.5% (5か月連続の減少)
- ・貸家: 1,257戸
前年比 35.7% (8か月連続の減少)
- ・分譲: 1,219戸
前年比 32.2% (5か月連続の減少)

図表5 新設住宅着工戸数<前年比>



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	持ち直しの動きがみられる	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	
<p>現状 企業の生産活動は、持ち直しの動きがみられる。 9月の鉱工業生産指数は、前年比 7.4%と12か月連続の低下(図表6)。業種別にみると、県内生産ウエイトの約半分を占める輸送機械(同 2.7%)が12か月連続、鉄鋼(同 7.7%)が15か月連続、生産用機械(同 29.2%)が20か月連続、電気機械(同 8.4%)が6か月連続の低下。</p> <p>見通し 主力の輸送機械は、国内外市場の持ち直しや新車投入による需要回復から、堅調に推移するとみられる。トヨタ自動車は、コロナ禍で設定した全工場非稼働日の振り替え生産を9~11月に続いて、1月以降も行う計画。工作機械は、次世代通信規格(5G)や電気自動車(EV)向け設備投資の本格化に伴い、受注は回復に向かう見通し。</p>			
<p>9月 鉱工業生産 前年比 7.4%(12か月連続の低下)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸送機械: 前年比 2.7%(12か月連続の低下) ・鉄鋼: 前年比 7.7%(15か月連続の低下) ・生産用機械: 前年比 29.2%(20か月連続の低下) ・電気機械: 前年比 8.4%(6か月連続の低下) 		<p>図表6 鉱工業生産指数<前年比></p>  <p>(資料) 愛知県県民生活部統計課「愛知県鉱工業指数」</p>	

企業倒産	一進一退	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 企業倒産は、一進一退。 10月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は47件(前年比 4件)と2か月連続の減少。負債総額については、負債総額46億円の大型倒産が発生するなど、79億円(同+58億円)と2か月ぶりの増加(図表7)。</p> <p>見通し 国や金融機関による金融支援策によって倒産はある程度抑えられているものの、感染拡大が長期化すれば、支援策の効果が息切れし、倒産が増加する可能性も。政府は持続化給付金に代わる支援策として、業態転換に取組む中小企業への補助金制度の新設を検討。これらの支援策のもと、企業倒産は一進一退の見通し。</p>			
<p>10月 企業倒産 ・倒産件数: 47件 前年比 4件(2か月連続の減少) ・負債総額: 79億円 前年比 +58億円(2か月ぶりの増加)</p>		<p>図表7 倒産件数・負債総額<前年差></p>  <p>(資料) ㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」 (注) 負債総額1,000万円以上</p>	

4. 個別部門の動向：海外部門

輸出	持ち直しつつある	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	
<p>現状 輸出は、持ち直しつつある。 10月の名古屋港通関輸出額は、前年比 +0.6%と9か月ぶりの増加(図表8)。仕向地別にみると、米国(同 +10.7%)が2か月連続、中国(同 +11.8%)が6か月連続で増加。品目別では、自動車(同 9.4%)が減少したものの、重電機器(同 +50.4%)、自動車の部分品(同 +6.3%)などが増加。</p> <p>見通し 9月の金属工作機械(中部5県主要メーカー)の海外受注高は、前年比 +2.0%と23か月ぶりの増加。5G向けインフラや急増するリモートワーク需要を背景とする設備投資需要に持ち直しの動き。地域別にみると、米国(同 +16.7%)が21か月ぶりとなるほか、中国(同 +49.0%)が2か月ぶりに増加。半導体や医療関連のハイテク分野で国産化を進める中国向けがけん引。</p>			
<p>10月 名古屋港通関輸出額 10,832億円 前年比 +0.6% (9か月ぶりの増加) ・米国: 前年比 +10.7% (2か月連続の増加) ・中国: 前年比 +11.8% (6か月連続の増加)</p> <p>9月 一般機械海外受注高 179億円 前年比 +2.0% (23か月ぶりの増加) ・米国: 前年比 +16.7% (21か月ぶりの増加) ・中国: 前年比 +49.0% (2か月ぶりの増加)</p>		<p>図表8 名古屋港通関輸出額 <前年比></p>	
		<p>(資料)名古屋税関「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向：公共部門

公共投資	持ち直しの動きが見られる	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、持ち直しの動きが見られる。 10月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比 2.1%と2か月ぶりの減少。請負金額は同 +2.0%と2か月連続の増加(図表9)。発注者別にみると、県(同 25.2%)、独立行政法人等(同 8.9%)が減少したものの、国(同 +0.3%)、市町村(同 +24.1%)、名古屋高速道路公社などその他(同 +63.0%)が増加した。</p> <p>見通し リニア中央新幹線開業に向けて、名古屋駅周辺まちづくり構想や栄地区まちづくりプロジェクトにて、道路など交通施設の整備が進められているほか、県は新型コロナウイルス感染症経済対策として、地域経済を活性化し景気を下支えするため、公共投資の早期執行を掲げており、先行き、持ち直しに向かう見通し。</p>			
<p>10月 公共投資 ・公共工事請負件数: 915件 前年比 2.1% (2か月ぶりの減少) ・公共工事請負金額: 418億円 前年比 +2.0% (2か月連続の増加)</p>		<p>図表9 公共工事請負金額 <前年比></p>	
		<p>(資料)東日本建設業保証(株)「愛知県内の前払金保証取扱高」(年/月)</p>	

県内経済トピックス (2020年10月)



1. イオンモール名古屋みなと 2021年春に営業終了

10月7日、イオングループは、名古屋市港区の大型ショッピングセンター（SC）「イオンモール名古屋みなと」の営業を2021年春に終わると発表した。中部にあるイオンモールとしては初めての閉店となる。近隣で「ららぽーと名古屋みなとアクルス」の開業を控えた2017年ごろから、閉店を含めた施設の方向性を議論していたという。建物は取り壊し、新たな商業施設をイオングループとして計画する。

名古屋みなとは1999年に「ベイシティ品川」として開業。総合スーパーと専門店街、シネマコンプレックスから成り、当時は港区内で最大規模の商業施設としてにぎわいを見せた。近年は近隣の大型SCとの競争激化のほか、2014年に5kmほど西側に「イオンモール名古屋茶屋」が開業し、名古屋みなとの常連客が流れるなど、テナント数は開業時の半分に減っていた。

2. 岡崎市に新型コロナ専門病院が開設

10月15日、愛知県は新型コロナウイルス感染症の専門病院「県立愛知病院」を開設した。県内の病床が逼迫した際に、中等症患者と軽症の高齢者の転院を受け入れ、地域医療の負担を軽減させる狙い。県によると、新型コロナ専門病院は東京都や大阪市に例があるが、東海地方では初という。

岡崎市立愛知病院を転用し、50床で運用を開始する。感染拡大の状況に応じて最大100床まで増やす方針。職員が病室に入る頻度を減らすため、患者の脈拍などの情報をナースステーションでモニタリングできるようにしたほか、病棟の出入口などにセンサーを設置して、患者が勝手に外に出ようとした場合に感知できるような仕組みにした。

3. 名古屋市がスポーツで地域活性化 産学官協定

10月16日、名古屋市は、名城大学とプロフットサルクラブの名古屋オーシャンズ（名古屋市）と協定を結んだ。産学官の連携でスポーツを通じた地域活性化を図る。大学にオーシャンズの選手が来たり、地域でスポーツ教室を開いたりといった事業を想定している。市がスポーツを通じた地域活性化で産学官の協定を結ぶのは初めて。

名古屋市を含む愛知県では2026年のアジア競技大会の開催が決まっている。県や市は、体育館をはじめ施設整備に動いており、今回の産学官連携をきっかけに、同大会に向けた市民のスポーツ意識を高める狙いもある。

景 気 指 標

三十三総研
2020/11/30

< 愛知県 >

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2018年	2019年	2019年				2020年				
			10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	6月	7月	8月	9月	10月
大型小売店販売額(既存店)	(0.7)	(0.8)	(3.2)	(3.2)	(11.9)	(6.2)	(1.7)	(1.6)	(2.1)	(14.4)	
百貨店	(1.0)	(0.6)	(8.1)	(15.1)	(49.1)	(25.6)	(14.7)	(16.0)	(24.4)	(35.0)	
スーパー	(0.5)	(1.0)	(0.7)	(2.9)	(5.0)	(2.7)	(4.4)	(5.5)	(6.5)	(3.7)	
新車登録・販売台数(台)	260,605 (2.3)	253,488 (2.7)	53,537 (16.5)	65,043 (12.0)	37,129 (35.8)	56,853 (16.6)	15,744 (30.8)	18,372 (20.6)	15,360 (15.1)	23,121 (14.1)	19,377 (34.3)
有効求人倍率(季調済)	1.95	1.93	1.85	1.57	1.28	1.03	1.14	1.07	1.02	1.01	
新規求人倍率(季調済)	3.02	3.05	2.88	2.51	1.92	1.86	1.71	1.76	1.84	2.01	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.6)	(1.1)	(1.2)	(1.3)	(1.7)		(0.5)	(2.6)	(1.5)		
実質賃金指数(同)	(0.5)	(0.9)	(0.8)	(1.1)	(1.7)		(0.4)	(2.9)	(1.8)		
所定外労働時間(同)	(1.8)	(2.8)	(6.5)	(5.9)	(31.1)		(28.2)	(17.7)	(15.2)		
常用雇用指数(同)	(0.9)	(0.4)	(0.6)	(1.1)	(1.0)		(1.3)	(1.0)	(0.5)		
新設住宅着工戸数(戸)	66,978 (5.2)	66,403 (0.9)	16,744 (3.1)	14,186 (11.6)	13,661 (22.4)	13,263 (17.1)	4,704 (23.0)	4,879 (10.9)	4,412 (14.4)	3,972 (26.1)	
鉱工業生産指数	(0.2) -	(2.2) -	(3.0) < 5.0>	(7.5) < 1.1>	(35.3) < 29.9>	(15.3) < 28.9>	(36.2) < 1.8>	(22.1) < 28.5>	(16.5) < 5.8>	(7.4) < 7.4>	
企業倒産件数(件)	624	564	144	139	114	169	45	76	55	38	47
(前年同期(月)差)	(100)	(60)	(10)	(11)	(21)	(12)	(11)	(10)	(13)	(11)	(4)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	3,477 (10.7)	3,364 (3.2)	777 (7.6)	681 (24.5)	848 (0.1)	631 (24.6)	233 (21.5)	215 (45.9)	222 (11.4)	194 (19.2)	
名古屋港 輸出(億円)	124,845 (6.3)	123,067 (1.4)	30,957 (4.3)	28,687 (6.8)	19,678 (36.7)	24,756 (18.2)	6,461 (38.7)	7,746 (27.7)	7,646 (20.2)	9,364 (5.9)	10,832 (0.6)
公共工事請負金額(億円)	4,854 (2.9)	5,671 (16.8)	1,027 (2.7)	853 (7.1)	1,934 (17.9)	1,548 (3.8)	591 (10.8)	545 (7.8)	423 (3.6)	580 (25.7)	418 (2.0)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(0.9)	(0.4)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(0.0)	(0.3)	(0.1)	(0.4)

< 東海3県(愛知・三重・岐阜) >

	2018年	2019年	2019年				2020年				
			10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	6月	7月	8月	9月	10月
大型小売店販売額(全店)	(1.2)	(1.1)	(2.7)	(1.0)	(5.7)	(3.0)	(0.8)	(0.7)	(1.6)	(10.7)	
同 (既存店)	(0.4)	(1.1)	(3.0)	(1.9)	(8.0)	(4.3)	(0.1)	(0.0)	(0.5)	(12.0)	
新設住宅着工戸数(戸)	88,848 (4.1)	88,566 (0.3)	22,412 (3.2)	19,055 (8.7)	18,375 (21.3)	18,157 (17.2)	6,207 (23.5)	6,705 (14.0)	5,771 (16.1)	5,681 (21.7)	
有効求人倍率(季調済)	1.92	1.90	1.82	1.58	1.29	1.06	1.16	1.09	1.05	1.05	
新規求人倍率(季調済)	2.88	2.90	2.76	2.40	1.89	1.88	1.70	1.77	1.84	2.06	
鉱工業生産指数	(0.3) -	(3.9) -	(7.4) < 4.8>	(7.2) < 1.3>	(32.7) < 27.1>	(14.6) < 24.6>	(31.4) < 5.8>	(20.0) < 23.1>	(17.2) < 4.2>	(6.6) < 6.8>	
企業倒産件数(件)	833	762	205	201	163	210	57	87	69	54	66
(前年同期(月)差)	(66)	(71)	(6)	(29)	(21)	(9)	(15)	(6)	(13)	(10)	(11)
域内外国貿易 純輸出(億円)	79,647	79,893	19,527	18,768	8,985	18,468	3,493	5,551	5,381	7,537	9,007
輸出(億円)	172,027 (6.3)	168,646 (2.0)	41,236 (7.3)	38,872 (10.3)	25,899 (39.1)	34,751 (16.3)	8,369 (41.8)	10,934 (26.4)	10,644 (18.8)	13,173 (2.9)	14,710 (2.7)
輸入(億円)	92,379 (13.1)	88,753 (3.9)	21,709 (12.5)	20,105 (11.2)	16,914 (24.1)	16,283 (26.4)	4,876 (29.5)	5,383 (27.7)	5,264 (26.9)	5,636 (24.4)	5,702 (18.1)

各指標における直近の数値